

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月31日

【会社名】 グローバルアジアホールディングス株式会社

【英訳名】 Global Asia Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 楊 晶

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋二丁目22番1号

【電話番号】 03-6435-7800

【事務連絡者氏名】 取締役 中杉 大陸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋二丁目22番1号

【電話番号】 03-6435-7800

【事務連絡者氏名】 取締役 中杉 大陸

【縦覧に供する場所】 名称 株式会社東京証券取引所
(所在地)東京都中央区日本橋兜町2番1号

1 【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年7月21日に提出いたしました臨時報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

報告内容

- 9. 第三者割当の場合の特記事項
(2) 用途ごとの内容、金額及び支出予定時期
- 13. 第三者割当の場合の特記事項
(6) 大規模な第三者割当の必要性

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

2【報告内容】

- 9. 第三者割当の場合の特記事項
(2) 用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

(訂正前)

債務の返済

平成27年3月末日における未払債務の総額は、255,803千円（人件費10,327千円、弁護士費用38,963千円、調査委員会3,000千円、社会保険料及び税金88,209千円、業務委託費・手数料56,951千円、広告料35,494千円、その他22,859千円）であり、これらについては現時点でも未払いとなっております。また、平成27年3月末時点において借入金総額は256,300千円であり、そのうち支払期日の到来している借入金総額は216,300千円になり、これらについては現時点でも返済未了となっております。当社は、これらの借入金および未払債務の返済に本件調達資金の一部を充当いたします。

現在までの当社の資金状況にご理解をいただき、取引先や債権者の皆様には支払を猶予いただいております。この状況を解消するため、これらの債務の返済を進め、取引先との円滑な取引及び取引先からの信用回復に努めてまいります。

(訂正後)

債務の返済

平成27年3月末日における未払債務の総額は、255,803千円（人件費10,327千円、弁護士費用38,963千円、調査委員会3,000千円、社会保険料及び税金88,209千円、業務委託費・手数料56,951千円、広告料35,494千円、その他22,859千円）であり、これらについては現時点でも未払いとなっております。また、平成27年3月末時点において短期借入金総額は328,917千円であり、これらについては現時点でも305,917千円が返済未了となっております。当社は、これらの借入金および未払債務の返済に本件調達資金の一部を充当いたします。

現在までの当社の資金状況にご理解をいただき、取引先や債権者の皆様には支払を猶予いただいております。この状況を解消するため、これらの債務の返済を進め、取引先との円滑な取引及び取引先からの信用回復に努めてまいります。

- 13. 第三者割当の場合の特記事項
(6) 大規模な第三者割当の必要性

(訂正前)

資金ニーズ

当社グループは、平成27年5月29日の第三者割当増資により調達した約1億円の一部を、未払債務の支払いに充当いたしました。現在でも約2.5億円の借入金および約2.5億円の未払債務が残存しております。本件調達資金の一部を充当し、残存する負債を一掃することにより、延滞金等のコストの削減を図ることができます。

当社グループでは、昨年来過去の社内不祥事の調査や原因究明に時間を費やす一方、「食品事業」や「デジタルコンテンツ&マーケティング事業」における収益改善に向けた努力を継続してまいりましたが、後者事業は昨年秋以来、所属社員が全員退社するなどにより、休業状態になってしまいました。復活を期して、今年7月から再スタートを切りました。現段階では、食品事業のテコ入れにより収益改善の兆しが見られるものの、会社全体の運転資金を賄う状況にまでは到達していません。本件調達資金により既存事業及び新規事業への投資を含む積極的な事業展開を図り、平成29年3月期第1四半期中には事業収益により運転資金を賄うことができる状況を実現できると計画しておりますが、それまでに運転資金として約3.7億円が必要であると想定しております。なお、本件運転資金には、内部管理体制の強化のための各種施策を実行していくための費用や訴訟関連費用等が含まれており、具体的には人員増強のための人件費22百万円、訴訟関連弁護士・コンサルタントフィー33百万円などが含まれています。

(訂正後)

資金ニーズ

当社グループは、平成27年5月29日の第三者割当増資により調達した約1億円の一部を、未払債務の支払いに充てましたが、現在でも約3.0億円の短期借入金および約2.5億円の未払債務が残存しております。本件調達資金の一部を充当し、残存する負債を一掃することにより、延滞金等のコストの削減を図ることができます。

当社グループでは、昨年来過去の社内不祥事の調査や原因究明に時間を費やす一方、「食品事業」や「デジタルコンテンツ&マーケティング事業」における収益改善に向けた努力を継続してまいりましたが、後者事業は昨年秋以来、所属社員が全員退社するなどにより、休業状態になってしまいました。復活を期して、今年7月から再スタートを切りました。現段階では、食品事業のテコ入れにより収益改善の兆しが見られるものの、会社全体の運転資金を賄う状況にまでは到達していません。本件調達資金により既存事業及び新規事業への投資を含む積極的な事業展開を図り、平成29年3月期第1四半期中には事業収益により運転資金を賄うことができる状況を実現できると計画しておりますが、それまでに運転資金として約3.7億円が必要であると想定しております。なお、本件運転資金には、内部管理体制の強化のための各種施策を実行していくための費用や訴訟関連費用等が含まれており、具体的には人員増強のための人件費22百万円、訴訟関連弁護士・コンサルタントフィー33百万円などが含まれています。

本件第三者割当における調達金額は、上記既存事業及び新規事業への投資を中心とし、その事業展開により、本社経費を上回る営業利益を獲得し、全社営業利益の黒字化を目指してまいります。また借入金、未払債務等負債を返済することにより、金利等支払の負の循環から抜け出ることを目指してまいります。当該金額は、当社の事業規模及び時価総額に比して相対的に大きく、一定規模の希薄化を伴いますが、平成28年3月期において営業利益の黒字化を達成し企業価値を向上させることで、長期的には株主利益の向上に繋がると考えております。しかしながら、実際の新規事業への投資や買収は今後交渉して決定するものであり、現在の会社計画通りの収益が獲得できず、営業利益の黒字化が達成できないリスクがあります。

本件第三者割当における調達金額は、上記既存事業及び新規事業への投資を中心とし、その事業展開により、本社経費を上回る営業利益を獲得し、全社営業利益の黒字化を目指してまいります。また借入金、未払債務等負債を返済することにより、金利等支払の負の循環から抜け出ることを目指してまいります。当該金額は、当社の事業規模及び時価総額に比して相対的に大きく、一定規模の希薄化を伴いますが、平成28年3月期において営業利益の黒字化を達成し企業価値を向上させることで、長期的には株主利益の向上に繋がると考えております。しかしながら、実際の新規事業への投資や買収は今後交渉して決定するものであり、現在の会社計画通りの収益が獲得できず、営業利益の黒字化が達成できないリスクがあります。